

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,163,264	固定負債	1,985,539
有形固定資産	6,163,264	地方債	1,985,539
事業用資産	6,154,377	長期未払金	-
土地	237,721	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,685,378	その他	-
建物減価償却累計額	-1,768,722	流動負債	276,297
工作物	-	1年内償還予定地方債	266,973
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,529
航空機	-	預り金	795
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,261,836
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,369,230
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,132,767
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	75,958		
物品減価償却累計額	-67,071		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,000,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,000,000		
減債基金	-		
その他	1,000,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	335,034		
現金預金	129,068		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	205,966		
財政調整基金	205,966		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	5,236,462
資産合計	7,498,298	負債及び純資産合計	7,498,298

注記

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
- ②有形固定資産の減価償却の方法
・定額法を採用しています。
- ③物品の計上基準
・物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
・賞与引当金
・翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

※追加情報

- ①対象範囲(対象とする会計名)
一般会計、地域振興事業会計(特別会計)
- ②地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,285,616
業務費用	1,255,358
人件費	98,762
職員給与費	90,015
賞与等引当金繰入額	8,529
退職手当引当金繰入額	-
その他	218
物件費等	1,141,208
物件費	759,280
維持補修費	-
減価償却費	381,928
その他	-
その他の業務費用	15,388
支払利息	14,418
徴収不能引当金繰入額	-
その他	971
移転費用	30,257
補助金等	30,257
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	483,201
使用料及び手数料	237,160
その他	246,041
純経常行政コスト	802,415
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	802,415

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,242,666	7,687,663	-2,444,997
純行政コスト(△)	-802,415		-802,415
財源	796,212		796,212
税金等	795,438		795,438
国県等補助金	774		774
本年度差額	-6,203		-6,203
固定資産等の変動(内部変動)		-318,433	318,433
有形固定資産等の増加		529	-529
有形固定資産等の減少		-381,928	381,928
貸付金・基金等の増加		62,966	-62,966
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-6,203	-318,433	312,229
本年度末純資産残高	5,236,462	7,369,230	-2,132,767

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

- ・固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

- ・純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	903,546
業務費用支出	873,289
人件費支出	98,621
物件費等支出	760,251
支払利息支出	14,418
その他の支出	-
移転費用支出	30,257
補助金等支出	30,257
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,280,186
税収等収入	795,438
国県等補助金収入	1,547
使用料及び手数料収入	237,160
その他の収入	246,041
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-774
業務活動収支	375,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	63,495
公共施設等整備費支出	529
基金積立金支出	62,966
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-63,495
【財務活動収支】	
財務活動支出	266,354
地方債償還支出	266,354
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-266,354
本年度資金収支額	46,017
前年度末資金残高	82,256
本年度末資金残高	128,273
前年度末歳計外現金残高	1,034
本年度歳計外現金増減額	-239
本年度末歳計外現金残高	795
本年度末現金預金残高	129,068

- 【業務活動収支】 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
【投資活動収支】 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
【財務活動収支】 地方債、借入金などの収入、支出など

① 資金収支計算書における資金の範囲

- ・ 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	390,284千円
投資活動収支	△63,495千円
基礎的財政収支	326,789千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支(a)	375,866千円（375,866,007円）
純資産変動計算書の本年度差額(b)	△6,203千円（△6,203,230円）
差額(c) (=a-b) ※下記内訳	382,069千円（382,069,237円）
・ 減価償却費	381,928千円（381,927,875円）
・ 賞与引当金の増減額	141千円（141,362円）
・ 固定資産除売却損益	△0千円（△0円）

④ 一時借入金の状況

- ・ 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ・ 一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は15,000千円です。

※各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。